

令和6年度 学校評価報告書(松山市教育委員会統一様式)

学校番号	
中	206

【評価】 4:とても思う(あてはまる) 3:やや思う(あてはまる)
2:あまり思わない(あてはまらない) 1:全く思わない(あてはまらない)

松山市立 鴨川中 学校

【総合判定】 A:肯定率の平均が90%以上
B:肯定率の平均が60%以上90%未満
C:肯定率の平均が60%未満

学校長 森脇 和夫

※ 肯定率とは、評価(%)の評価4と評価3の合計値です。 ※ 色が付いているセルのみ入力してください。

評価領域	評価指標	総合判定	対象	肯定率	評価(%)				評価平均	○成果 もしくは ◆改善策
					4	3	2	1		
教育課程・学習指導	学校は、松山の授業モデルをもとに、一人一人が分かる喜び、共に学ぶ喜びを実感できる授業を行っている。	B	教職員	85	8	77	12	3	2.9	◆子どもを主語にした授業改善を行い、生徒が主体的に活動できる、対話を通した学び合いにつながる支援を行う。
			学校関係者	69	19	50	10	21	2.7	
	学校は、教科等の指導においてアナログとデジタルそれぞれのよさを適切に生かした授業改善に取り組んでいる。	B	教職員	85	23	62	12	4	3.0	○教員の大部分は、ロイノートなど効果的にタブレットを活用した授業を推進している。◆生徒の声を聞き、検証し、よりよい活用方法を考える必要がある。
			学校関係者	68	18	50	11	21	2.7	
	学校は、児童生徒の学力や体力の状況を把握し、それらの充実に向け計画的に指導を行っている。	B	教職員	85	4	81	10	5	2.8	○各教科において、従来の一斉授業から、個別最適な学び・協働的な学びへの転換を行うように努めている。新体力テストの結果分析を行い、体育の授業に活かすことができた。
			学校関係者	73	19	54	12	15	2.8	
	学校は、地域に根ざした教育を行い、郷土を大切に思う児童生徒の育成に努めている。	B	教職員	77	12	65	23	0	2.9	○地域とのつながりをテーマに、小中連携の取組や地域ボランティア清掃を積極的に行った。また、総合的な学習では鴨川めぐりや職場体験学習などを通じて、地域の人々との交流
			学校関係者	80	26	54	4	16	2.9	
人権・同和教育・生徒指導	学校は、人権・同和教育の視점에立ち、いじめや差別を許さない意識や態度を育てている。	B	教職員	92	19	73	8	0	3.1	○人権意識を持ち、日々の生徒等に対する言動を大切にするよう努めた。また、人権・同和教育参観日や講演会を実施し、人権意識を高めることができた。
			学校関係者	79	25	54	7	14	2.9	
	学校は、「学校のきまり」など生徒指導体制の見直しを行い、児童生徒の実態に応じた適切な指導を行っている。	B	教職員	84	15	69	12	4	3.0	○服装等検討委員会を開催し、生徒が主体となって意見交換をすることができ、改善点を共有した。◆学校の決まりについて、その目的が社会に通じるものかどうかなどを確認していき
			学校関係者	81	22	59	10	9	2.9	
キャリア教育	学校は、将来に夢をもち、自分の進路や生き方について考える児童生徒を育てている。	B	教職員	89	8	81	11	0	3.0	◆受検指導は将来の自己実現に向けた手段であることを認識し、「なりたい自分」に近づけるよう、3年間の系統だった進路指導に取り組んでいきたい。
			学校関係者	71	18	53	8	21	2.7	
安全管理	学校は、児童生徒に交通安全やけが等の防止について適切な指導を行うとともに、安全な環境づくりに努めている。	B	教職員	84	19	65	16	0	3.0	○教職員による日々の登下校指導など、生徒たちが安全に過ごせるよう、継続した啓発活動を行っている。
			学校関係者	92	27	65	3	5	3.1	
保健管理	学校は、家庭と連携して個々の健康状態を確認するとともに、環境衛生の維持・改善を行い、児童生徒の健康保持・増進に努めている。	A	教職員	96	39	58	0	4	3.3	○養護教諭と学級担任等が連携しながら、朝の欠席連絡や健康観察、歯磨き指導、感染症や熱中症(予防)対策を確実に行うことができた。
			学校関係者	91	29	62	5	4	3.2	
	学校は、換気や手指衛生などの基本的な感染症対策を行っている。	A	教職員	97	39	58	0	3	3.3	○注意喚起を確実に行うことができた。
			学校関係者	83	27	56	4	13	3.0	
特別支援教育	学校は、特別支援教育の視点をもって取り組み、個に応じた配慮や指導を適切に行っている。	B	教職員	80	15	65	20	0	3.0	○特別支援担当者やコーディネーター、支援員、管理職等が連携し、個に応じた支援を継続することができた。◆支援級の目的や交流学級の在り方を問い直す必要がある。
			学校関係者	72	23	49	5	23	2.7	
組織運営	学校は、管理職や学年主任等を中心とした組織的な対応を行っている。	A	教職員	93	19	74	7	0	3.1	○教職員、学校関係者ともに、学校は組織的な対応を行っていると考えている。今後も、チーム学校としての在り方を追究していきたい。
			学校関係者	90	36	54	0	10	3.2	
研修	学校は、子どもたち一人一人が分かる授業づくりや、様々な教育課題への対応に向けて、積極的に研修に取り組んでいる。	B	教職員	95	12	83	0	5	3.0	○焦点授業のみならず、お互いにねらいを持って授業公開を行うことが大切だと考える。
			学校関係者	69	23	46	0	31	2.6	
保護者・地域との連携・情報提供	学校は、教育活動の充実に向け地域や保護者と連携・協力している。	B	教職員	84	19	65	16	0	3.0	○学校評議委員や学校関係者の参観日を設けるなど、地域の人々とともによりよい学校づくりに努めることができた。
			学校関係者	84	21	63	4	12	2.9	
	学校は、学校・学年だよりやホームページ、配信システム等により、積極的に情報を発信している。	A	教職員	93	54	39	4	3	3.4	○学校の様子や生徒たちの取組を継続的にホームページに公開することができた。保護者等からは、学校の様子がよく分かってよいなどの声が聞かれた。
			学校関係者	92	37	55	5	3	3.3	
教育環境	学校は、言語活動の充実及び展掲示の工夫等の環境整備に努めている。	B	教職員	96	19	77	4	0	3.2	○主体的・対話的・深い学びの充実のベースは、対話であると考えられる。各授業等における更なる言語活動の充実を図りたい。また、展掲示の工夫を継続したい。
			学校関係者	74	20	54	4	22	2.7	
幼保小中連携	学校は、小1プロブレムや中1ギャップの解消につなげるために関係園・校で連携し、児童生徒の学校生活に対する不安感の軽減を図っている。	B	教職員	84	15	69	12	4	3.0	○全ての子どもたちが安心して過ごせる学校となるためには、「不登校」の子どもたちの居場所を含めて、教職員・生徒が対話しながら、よりよい学校をつくっていく必要があると考え
			学校関係者	57	14	43	9	34	2.4	
	学校は、関係園・校で連携して児童生徒への理解を促進するとともに、系統性を重視した学習指導を行っている。	B	教職員	69	15	54	31	0	2.8	○小中子ども会議を通じて、よりよい校区をつくるために、共通のテーマを持ち、各校で実践することができた。
			学校関係者	60	15	45	7	33	2.4	